

第6回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議 議事録

○日 時：平成23年12月1日（木）10：30～11：05

○場 所：自治会館2階 特別会議室

○出席者：別添座席表のとおり（代理出席：総務部、警察本部）

○内 容

（直轄理事）

ただ今から、第6回目の福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を開催いたします。

本日の議題「復興計画（素案）」について企画調整部長から説明してください。

（企画調整部長）資料1、2により説明。

（直轄理事）

では説明を踏まえて、意見交換に入りたいと思います。各部局長より意見ありませんか？
では私から。

廃炉を電力事業者、国に求める件について、県全体の理念として掲げているが、地域別の取り組みで廃炉の関係について盛り込まなくてよいのか？

（企画調整部長）

基本的に、地域別の取り組みは廃炉を前提とした取り組みを進めるとしている。廃炉を求める事は県全体の「理念」として定めている。それから、原子力災害の克服で触れている。

（直轄理事）

その他ありませんか？

それではこの素案で取りまとめるということによろしいでしょうか？

それでは素案によりパブリックコメント、市町村への説明を実施し、県民の皆様のご意見踏まえて復興計画を策定する事といたします。

続きまして、「復旧・復興に関する事業の進捗状況」について説明してください。

まずは生活環境部。

（生活環境部長）

まず、9ページ52番のとおりモニタリングの実施と放射線に関する知識の普及啓発を図っている。線量低減化の手引きは第2版を20万部作成し配布する。

10ページ52番、生活空間の除染。大成建設と契約し来週中には実際の除染作業に着手できる見込み。

11ページ55番、安全安心フォーラムを福島市で開催。これから併せて4箇所で開催予定。11月27日のフォーラムでは400名が参加、原子力学会の先生等と2時間程度、質疑応答の時間をとっていただき参加者の疑問が一定程度解消されたものと考えている。

続いて57番の除染業務講習会。来年1月以降1回あたり2000名の定員で5回開催できるよう調整中。12月中旬頃には募集開始したい。それから58番11月18日に除染情報プラザの準備室を設置、二本松市・大玉村・郡山市に専門家の派遣を行っている。

（直轄理事）

続いて商工労働部。

(商工労働部長)

まず18ページ県内企業の事業再開に向けた補助、被災した中小企業がいち早く事業再開するよう支援する事業で、3事業合せて約1,400件に補助した。現在追加募集を行っており12月16日を締め切りとしている。

次に106番の大企業含めたグループ補助。サプライチェーンの再構築に向けつい来年に向け追加募集したい。

次に145,146番、県の制度資金は、2000億円の枠に1700億円の申し込みがあり資金需要は旺盛である。年末の資金繰りに対して適切に対応するよう窓口を整備したい。

それと雇用関係については、21ページ124,125番の緊急雇用創出基金事業は11,500人を目標に雇用を創出し現在8,800人であり、さらに事業の周知を徹底して被災者の方々の雇用を確保していきたい。

さらに、表に無いがこういう時期にあって県内に進出する企業があった。喜多方にリコーテクノシステムズというメンテナンスを行う会社が進出するというニュースがあった。伺うと会津縦貫道北道路の効果が大きく高速道路とのアクセスがよく東北の第2拠点という位置付けで進出するとのこと。また、飲料関係の福島ヤクルト福島工場で本日新工場の竣工式、アサヒビール福島工場で6日よりスーパードライの生産再開があり3日記念式典が行われる。どちらも産業の復興につながり情報発信していきたい。

(直轄理事)

続きまして土木部。

(土木部長)

災害査定状況は、37ページのとおり11月25日までに47回の査定を実施し、県、市町村合わせて3,345箇所1,433億4千万円の決定を受けた。地区別では会津、中通り地区は震災に係る査定は全て終了し、浜通り地区は警戒区域を除いて年内に査定を完了させる計画。

災害復旧工事は28ページ175番以降だが、地区別の着手状況は会津では100%、中通り地区は98%、浜通り地区は35%ということで浜通り特に海岸施設の査定は被害が大きく時間がかかっているが今年中に終わらせる。29ページ180～188番の事業についても記載のとおりであり今後とも進捗に努めてまいりたい。

(直轄理事)

続いて農林水産部。

(農林水産部長)

37ページ災害査定状況は、11月25日までに27回にわたり農地、林業関係の査定を実施し、県、市町村合わせて農林水産施設1,352箇所371億5千万円の決定を受けた。

具体的な進捗状況については、復旧工事に着手。迅速に進めてまいりたい。

24ページ151番に示す放射性物質除去・低減技術開発事業については、研究を進めており来年度にむけて基本方針を策定しているところで12月上旬には内容を決定し市町村の除染計画の参考資料として提供したい。

それから水産業の漁場回復対策、24ページ156番に示す海の瓦礫の撤去は、松川浦で県の事業としても進めているが、11月25日現在で漁業者が約2万2千トン、県の事業で9千トンの撤去を終えている。引き続き支援に努めてまいりたい。

27ページ167, 169耕作放棄地緊急を利用して対策これまで相双地方から避難してきた方から25件の申し込みがあり、避難先の川俣町の耕作放棄地を利用して営農する取り組みが着手されている。170番については情報提供している。具体的な斡旋を通して現在郡山市、新地町で警戒区域からの避難者との調整を図っているところである。

肥育牛について全頭検査を実施しており、特に直近の10月から11月については3300頭の出荷が可能になっており市場価格の面では厳しい状況にあるが頭数については回復している。

(直轄理事)

各部局、地城市町村の意見も踏まえながら取り組んでください。

その他ありませんか？よろしいですか？企画調整部長。

(企画調整部長)

先月24日に知事に東京に行って頂き、野田総理、関係省庁に緊急要望活動を行いました。

それ以外にも国の3次補正までで対応が不十分なもの多々ございますので、各部局に照会し取りまとめたものがお手元にある要望書となります。

これを本日復旧・復興本部会議でお認めいただきましたら、国現地対策本部を通じて要望したいと考えておりますので宜しくお願いします。

(直轄理事)

重点要望については、今お話したとおりとしたいのですがよろしいでしょうか？(異議無し)。要望する事といたします。

それでは最後、知事からお願いします。

(知事)

今それぞれ各部局長から報告があったとおりに着実に進めていただきたい。

発災から、特に原発事故から9ヶ月目に入るわけだが、多くの県民が県内外に避難を続けている現況で、例えば今年の4月から6月までの出産数が前年比25%減になるなど、社会基盤が非常に厳しい状況に置かれている。一日も早く避難している人がふるさとに戻るよう山積している様々な課題を解決するよう努めなければならない。

そうした中で、野田総理が就任され関係閣僚、政党に緊急要望を行ってきたところがあります。その中でも特に重要な福島県の18歳以下の子どもの医療費の無料化。原子力災害に伴う全ての損害の賠償。特別立法、思い切った税制の改正、特区以上の特区このことについて主な点を要望してきたところでもあります。

本日復興計画検討委員会、議会、市町村等からの意見を踏まえて復興計画の素案を定めたところではありますが、県民が未来に希望をもてるような計画とするためにパブリックコメントを実施し、県民、市町村、団体等の意見をしっかりと聞いて復興が前進するような復興計画を作り実施していきたいと考えております。以上です。

(直轄理事)

以上で、第6回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を終了いたします。

閉会(11:05)

以上